

提案法人情報

1.応募形態情報 (右欄に応募形態を1つをチェック→)		
--------------------------------	--	--

2. 調査概要(企画書と同じ内容を記載)

調査名	※企画書と同じ内容を記載して下さい。		
対象国 (その他の国がある場合)			
対象分野			
案件概要	※企画書冒頭の「提案の概要」からコピーして下さい。		
調査費用概算額	※〇〇千円		
調査期間	※2015年〇月～〇年〇月	〇ヵ月	
JICAの他調査・事業への応募状況	※応募中のスキームと案件名を記載ください。		

3.提案法人情報(中小企業団体の場合は、団体としての情報を記載)

提案法人名(中小企業団体の場合は団体名)	※審査結果通知に使用致しますので、正確にご記入ください。		
法人番号			
企業(団体)所在地(都道府県)			
本社所在地住所	※審査結果通知に使用致しますので、正確にご記入ください。企画書と同じ本社所在地を記載ください。		
郵便番号	※審査結果通知に使用致しますので、正確にご記入ください。		
TEL	※審査結果通知に使用致しますので、正確にご記入ください。		
E-mail	※審査結果通知に使用致しますので、正確にご記入ください。		
代表者役職	※審査結果通知に使用致しますので、正確にご記入ください。		
代表者名	※審査結果通知に使用致しますので、正確にご記入ください。		
担当者所属部署名	※上記代表者と別に本件の担当者を設定する場合に、ご記入ください。同じ場合は同じ部署名を記載ください。		
担当者役職	※上記代表者と別に本件の担当者を設定する場合に、ご記入ください。同じ場合は同じ役職名を記載ください。		
担当者名	※上記代表者と別に本件の担当者を設定する場合に、ご記入ください。同じ場合は同じお名前を記載ください。		
住所	※上記代表者と別に本件の担当者を設定する場合に、ご記入ください。同じ場合は同じ住所を記載ください。		
郵便番号	※上記代表者と別に本件の担当者を設定する場合に、ご記入ください。同じ場合は同じ郵便番号を記載ください。		
TEL	※上記代表者と別に本件の担当者を設定する場合に、ご記入ください。同じ場合は同じ電話番号を記載ください。		
E-mail	※上記代表者と別に本件の担当者を設定する場合に、ご記入ください。同じ場合はメールアドレスを記載ください。		
設立年(団体の場合は団体の設立年)	設立年(西暦)	※19〇〇年〇月〇日	設立以後一年が経過している (該当する場合は〇を選択→)
業種	・貴社の業種について、以下のウェブサイトからお調べの上、下記①～⑤からお選びください。 ①製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金三億円以下又は従業員三百人以下 ②卸売業：資本金一億円以下又は従業員百人以下 ③サービス業：資本金五千万円以下又は従業員百人以下 ④小売業：資本金五千万円以下又は従業員五十人以下 ⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業：資本金三億円以下又は従業員三百人以下 業務分類表(総務省HP)： http://www.soumu.go.jp/main_content/000286962.pdf 分類の範囲(中小企業庁HP)： http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html		
資本金	※例：2000万円		
従業員数	※〇〇人		
応募要件の該当(中小企業) (代表中小企業について) (右に該当する場合は〇を選択→)	・資本金額等は、次のいずれかにあてはまる。 ①製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金三億円以下又は従業員三百人以下 ②卸売業：資本金一億円以下又は従業員百人以下 ③サービス業：資本金五千万円以下又は従業員百人以下 ④小売業：資本金五千万円以下又は従業員五十人以下 ⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業：資本金三億円以下又は従業員三百人以下		
応募要件の該当(外国企業による支配) (右に該当する場合は〇を選択してください→)	・外国企業による支配は、次のいずれにもあてはまらない。 ①日本登記法人の中小企業のうち、会社法上の外国会社 ②発行済株式会社の総数または出資金額の2分の1以上を外国会社が所有している企業 ③外国会社の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている企業		
応募要件の該当(みなし大企業) (代表中小企業について) (右に該当する場合は〇を選択→)	・一つの大企業(中小企業以外の者)が発行済み株式総数又は出資総額の1/2以上を単独に所有又は出資していない ・複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していない ・役員半数以上を大企業の役員または職員が兼務していない		
応募要件の該当(競争参加資格) (団体の場合は団体について) (25から始まる7ケタの数字)	整理番号	25〇〇〇〇〇	現在申請中であり、整理番号はまだ付与されていない (該当する場合は申請中を選択→)
応募要件の該当(参加資格停止措置) (団体の場合は団体について) (右に該当する場合は〇を選択→)	「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」を受けている期間中でない。 一般契約事務取扱細則： http://association.joureikun.jp/jica/act/frame/frame110000077.htm		

4.共同企業体を結成する場合、共同提案者情報(共同企業体を結成しない場合は空白)

構成企業①の情報	法人名		資本金	※例：2000万円
	設立年(西暦)	※19〇〇年〇月〇日	設立以後一年が経過している (該当する場合は〇を選択→)	
	業種		従業員数	※〇〇人
	住所		TEL	
	法人番号			
応募要件の該当(中小企業) (右に該当する場合は〇を選択→)	・資本金額等は、次のいずれかにあてはまる。 ①製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金三億円以下又は従業員三百人以下 ②卸売業：資本金一億円以下又は従業員百人以下 ③サービス業：資本金五千万円以下又は従業員百人以下 ④小売業：資本金五千万円以下又は従業員五十人以下 ⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業：資本金三億円以下又は従業員三百人以下			

応募要件の該当(外国企業による支配) (右に該当する場合は○を選択してください)	・外国企業による支配は、次のいずれにもあてはまらない。 ①日本登記法人の中小企業のうち、会社法上の外国会社 ②発行済株式会社の総数または出資金額の2分の1以上を外国会社が所有している企業 ③外国会社の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている企業		
応募要件の該当(みなし大企業) (右に該当する場合は○を選択してください)	・一つの大企業(中小企業以外の者)が発行済み株式総数又は出資総額の1/2以上を単独に所有又は出資していない ・複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していない ・役員の半数以上を大企業の役員または職員が兼務していない		
応募要件の該当(競争参加資格) (25から始まる7ケタの数字) (右に該当する場合は○を選択してください)	整理番号	※25000000	現在申請中であり、整理番号はまだ付与されていない。 (該当する場合は申請中を選択→)
応募要件の該当(参加資格停止措置) (右に該当する場合は○を選択してください)	「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」を受けている期間中でない。 一般契約事務取扱細則： http://association.joureikun.jp/jica/act/frame/frame110000077.htm		
構成企業②の情報	法人名		資本金 ※例:2000万円
	設立年(西暦)	※1900年0月0日	設立以後一年が経過している (該当する場合は○を選択→)
	業種		従業員数 ※00人
	住所		TEL
	法人番号		
応募要件の該当(中小企業) (右に該当する場合は○を選択してください)	・資本金額等は、次のいずれかにあてはまる。 ①製造業、建設業、運輸業その他の業種:資本金三億円以下又は従業員三百人以下 ②卸売業:資本金一億円以下又は従業員百人以下 ③サービス業:資本金五千万円以下又は従業員百人以下 ④小売業:資本金五千万円以下又は従業員五十人以下 ⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業:資本金三億円以下又は従業員三百人以下		
応募要件の該当(外国企業による支配) (右に該当する場合は○を選択してください)	・外国企業による支配は、次のいずれにもあてはまらない。 ①日本登記法人の中小企業のうち、会社法上の外国会社 ②発行済株式会社の総数または出資金額の2分の1以上を外国会社が所有している企業 ③外国会社の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている企業		
応募要件の該当(みなし大企業) (右に該当する場合は○を選択してください)	・一つの大企業(中小企業以外の者)が発行済み株式総数又は出資総額の1/2以上を単独に所有又は出資していない ・複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していない ・役員の半数以上を大企業の役員または職員が兼務していない		
応募要件の該当(競争参加資格) (25から始まる7ケタの数字) (右に該当する場合は○を選択してください)	整理番号	※25000000	現在申請中であり、整理番号はまだ付与されていない。 (該当する場合は申請中を選択→)
応募要件の該当(参加資格停止措置) (右に該当する場合は○を選択してください)	「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」を受けている期間中でない。 一般契約事務取扱細則： http://association.joureikun.jp/jica/act/frame/frame110000077.htm		
構成企業③の情報	法人名		資本金 ※例:2000万円
	設立年(西暦)	※1900年0月0日	設立以後一年が経過している (該当する場合は○を選択→)
	業種		従業員数 ※00人
	住所		TEL
	法人番号		
応募要件の該当(中小企業) (右に該当する場合は○を選択してください)	・資本金額等は、次のいずれかにあてはまる。 ①製造業、建設業、運輸業その他の業種:資本金三億円以下又は従業員三百人以下 ②卸売業:資本金一億円以下又は従業員百人以下 ③サービス業:資本金五千万円以下又は従業員百人以下 ④小売業:資本金五千万円以下又は従業員五十人以下 ⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業:資本金三億円以下又は従業員三百人以下		
応募要件の該当(外国企業による支配) (右に該当する場合は○を選択してください)	・外国企業による支配は、次のいずれにもあてはまらない。 ①日本登記法人の中小企業のうち、会社法上の外国会社 ②発行済株式会社の総数または出資金額の2分の1以上を外国会社が所有している企業 ③外国会社の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている企業		
応募要件の該当(みなし大企業) (右に該当する場合は○を選択してください)	・一つの大企業(中小企業以外の者)が発行済み株式総数又は出資総額の1/2以上を単独に所有又は出資していない ・複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していない ・役員の半数以上を大企業の役員または職員が兼務していない		
応募要件の該当(競争参加資格) (25から始まる7ケタの数字) (右に該当する場合は○を選択してください)	整理番号	※25000000	現在申請中であり、整理番号はまだ付与されていない。 (右に該当する場合は○を選択してください)
応募要件の該当(参加資格停止措置) (右に該当する場合は○を選択してください)	「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」を受けている期間中でない。 一般契約事務取扱細則： http://association.joureikun.jp/jica/act/frame/frame110000077.htm		

構成企業④の情報	法人名		資本金	※例:2000万円
	設立年(西暦)	※19〇〇年〇月〇日	設立以後一年が経過している (該当する場合は〇を選択→)	
	業種		従業員数	※〇〇人
	住所		TEL	
	法人番号			
応募要件の該当(中小企業) (右に該当する場合は〇を選択してください→)	・資本金額等は、次のいずれかにあてはまる。 ①製造業、建設業、運輸業その他の業種:資本金三億円以下又は従業員三百人以下 ②卸売業:資本金一億円以下又は従業員百人以下 ③サービス業:資本金五千万円以下又は従業員百人以下 ④小売業:資本金五千万円以下又は従業員五十人以下 ⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業:資本金三億円以下又は従業員三百人以下			
応募要件の該当(外国企業による支配) (右に該当する場合は〇を選択してください→)	・外国企業による支配は、次のいずれにもあてはまらない。 ①日本登記法人の中小企業のうち、会社法上の外国会社 ②発行済株式会社の総数または出資金額の2分の1以上を外国会社が所有している企業 ③外国会社の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている企業			
応募要件の該当(みなし大企業) (右に該当する場合は〇を選択してください→)	・一つの大企業(中小企業以外の者)が発行済み株式総数又は出資総額の1/2以上を単独に所有又は出資していない ・複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していない ・役員の半数以上を大企業の役員または職員が兼務していない			
応募要件の該当(競争参加資格) (25から始まる7ケタの数字) (右に該当する場合は〇を選択してください→)	整理番号	※25〇〇〇〇〇	現在申請中であり、整理番号はまだ付与されていない。 (右に該当する場合は〇を選択してください→)	
応募要件の該当(参加資格停止措置) (右に該当する場合は〇を選択してください→)	「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」を受けている期間中でない。 一般契約事務取扱細則: http://association.joureikun.jp/jica/act/frame/frame110000077.htm			
5.中小企業団体の場合、団体の概要(上記3も記載した上で記載)				
応募要件の該当(中小企業団体) (団体の形態を選択してください→)	・資本金額は次のいずれかの中小企業団体である。 ①事業協同組合②事業協同小組合③企業組合④協業組合⑤商工組合			
中小企業団体の代表中小企業法人の情報	法人名		資本金	※例:2000万円
	設立年(西暦)	※19〇〇年〇月〇日	設立以後一年が経過している (該当する場合は〇を選択→)	
	業種		従業員数	※〇〇人
	住所		TEL	
	法人番号			
応募要件の該当(中小企業) (代表中小企業について) (右に該当する場合は〇を選択してください→)	・資本金額等は、次のいずれかにあてはまる。 ①製造業、建設業、運輸業その他の業種:資本金三億円以下又は従業員三百人以下 ②卸売業:資本金一億円以下又は従業員百人以下 ③サービス業:資本金五千万円以下又は従業員百人以下 ④小売業:資本金五千万円以下又は従業員五十人以下 ⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業:資本金三億円以下又は従業員三百人以下			
応募要件の該当(みなし大企業) (代表中小企業について) (右に該当する場合は〇を選択してください→)	・一つの大企業(中小企業以外の者)が発行済み株式総数又は出資総額の1/2以上を単独に所有又は出資していない ・複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していない ・役員の半数以上を大企業の役員または職員が兼務していない			
6.外部人材の概要				
外部人材の法人名① チーフアドバイザー 住所 郵便番号 TEL E-mail	※外部人材がない場合は、「無し」と記載ください。所属のない個人の場合は「個人:〇〇」とし、〇〇にはお名前を記載ください。			
外部人材の法人名② 担当者名 住所 郵便番号 TEL E-mail	※外部人材がない場合は、「無し」と記載ください。所属のない個人の場合は「個人:〇〇」とし、〇〇にはお名前を記載ください。			
外部人材の法人名③ 担当者名 住所 郵便番号 TEL E-mail	※外部人材がない場合は、「無し」と記載ください。所属のない個人の場合は「個人:〇〇」とし、〇〇にはお名前を記載ください。			
外部人材の法人名④ 担当者名 住所 郵便番号 TEL E-mail	※外部人材がない場合は、「無し」と記載ください。所属のない個人の場合は「個人:〇〇」とし、〇〇にはお名前を記載ください。			
応募要件の該当(参加資格停止措置) (右に該当する場合は〇を選択→)	・上記外部人材のいずれも「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」を受けている期間中でない。 一般契約事務取扱細則: http://association.joureikun.jp/jica/act/frame/frame110000077.htm			
民間企業の製品・技術の活用が期待される 開発途上国の課題に沿った提案 (該当する場合は〇を選択し、シートNo.を入力→)	シートNo:		*詳細については、募集要項P.12の記載及び以下Webページをご確認ください。 http://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html	